

我が国の出生率低下の要因分析^{*1}

都道府県別データに基づくクロスセクション分析

米谷 信行^{*2}

要 約

1989年の合計特殊出生率が1.57と発表されて以来、出生率の低下は広く社会的関心を集めるところとなった。その後も出生率は低下を続け、93年では1.46となった。

我が国の出生率は、1974年を始点とする大きな低下局面にある。大局的にみると、今回の低下は、我が国では戦後2回目の経験である。これを年齢別出生率でみると、近年では、出産年齢の高齢化が進展する中でそのピークの出生水準が大きく減少したことが最大の原因であったと言える。また、有配偶者割合（女子が配偶者を持つ割合）と有配偶女子出生率（既婚女性が子供を産む割合）で分解してみると、最近では、結婚する女性割合の減少が出生率低下に大きく寄与していることが分かる。

次に、出生率の低下の原因について、経済的・社会的側面から実証的に分析する。ここでの分析方法は、都道府県別のデータに基づくクロスセクション分析によるもので、説明変数としては、住居費・教育費・女性の賃金・保育所等を取り上げた。また、その効果を比較するために、70年・80年・92年の3時点での計測を試みた。70年の計測については、良好な結果は得られなかったが、その原因としては、当時、教育費が低かったことや、女性の社会進出が本格化していなかったこと、保育施設を重要視していなかったこと等が考えられる。また、80年の計測については、一部のケースを除けば、総じて良好な結果が得られた。この結果から、教育費負担の増加や女性の賃金上昇が出生率の低下に有意に影響を与え始めたこと、保育所の充実は、有意性が低いながらも出生率に対してプラスに寄与するようになったこと、等が指摘できる。

更に、92年の計測については、概ね予想通りの結果が得られた。この結果からは、女性の賃金の上昇は、出生率低下に有意な影響を与えていること、教育費の上昇についても出生率の低下に寄与していること、住居費の上昇は、出生率の低下に有意な影響を与えていること、保育所の充実は、出生率の下支え効果として有意な影響を与えていること、等に整理することができる。この様に、経済社会的要素は、70年・80年頃に比べて最近では出生率によりクリアに影響を与えていることも分かった。なお、92年の計測結果より、各説明変数の寄与度を調べてみると、出生率が大都市圏で低く、地方圏では相対的に高いといった格差は、女性の機会費用の大きさが最も寄与している可能性があることが

*1 本稿の作成に当たり、西村吉正前大蔵省財政金融研究所長（大蔵省銀行局長）をはじめ、新保生二大蔵省財政金融研究所次長、荒井信幸前大蔵省財政金融研究所主任研究官（日本開発銀行）、岩本康志京都大学助教授から貴重な助言やご指導を頂いた。ここに感謝の意を表したい。

*2 前大蔵省財政金融研究所研究員（東洋信託銀行）

窺える。

夫婦が望む子供の数は、基本的には夫婦の自由な選択に基づき決定されるものである。国が出生率を増加させる様に直接介入することについては、依然として、国民に根強い抵抗があることが窺える。しかし少なくとも、国としても、安心して出産・育児ができるような環境を用意していく必要がある。長期的には、出生率の低下は、我が国の高齢化に拍車をかけ、将来世代の負担の増大・経済活力の低下等の一因となる可能性が否定できない。この意味で出生率低下に歯止めをかけることが望ましいとすれば、ここでの計測結果を踏まえて次のような経済運営、行政措置が期待される。すなわち、住居費に直接影響のある地価の安定に配慮した適切な経済政策の運営や規制の緩和、出産・育児の経済的・精神的負担の軽減を企図するような制度の充実や普及、相対的に充足度の低い地域への保育施設の供給と、多様な保育サービスの提供など質的な充実、の3点が指摘できる。

はじめに

1989年の合計特殊出生率が1.57と発表されて以来、出生率の低下は広く社会的関心を集めるところとなった。その後も出生率は低下を続け、93年では1.46となっている。出生率の低下そのものは、かつて先進諸国が歩んできた道であり、ある意味では、経済的な成功の帰着とも言える。しかし、出生率の低下は、進展しつつある我が国の高齢化に拍車をかけ、長期的には将来世代の負担の増加や経済成長力の鈍化をもたらす要因となりうる。従って、この原因の探究に努め、その対策を模索することは、我が国の持続可能な経済成長に通じるものとして十分に意義があると思われる。

本稿の目的は、近年の出生率低下の原因を、経済的・社会的側面から分析することにある。ここでの分析方法は、都道府県別データに基づくクロスセクション分析によるもので、経済変数としては、住居費・教育費・女性の賃金・保育所等を取り上げた。また、その効果を比較するために、92年時点の計測に加えて、70年・80年時点での計測も試みた。本稿の構成としては、この実証分析に先立ち、出生率の動向やその構造的要因を探るとともに、最後に、出生率の回復を企図した政策が望ましいとすれば、どのような経済政策、行政措置が考えられるのかを論述したい。

出生率低下とその構造的要因

1. 我が国出生率の長期的トレンド

我が国の出生率は、近年、急速に低下してきている。合計特殊出生率¹⁾でみた水準は、1950年代後半から1970年代前半にかけて丙年の1966

年を除けば安定的に推移していたが、1974年に初めて人口の置換水準²⁾を下回る2.05となつてからは低下傾向を辿った。その後出生率は、1983～1984年には1.8程度にやや回復したが、1980年代後半より再び低下してきている。直近のデータによると、93年の出生率は1.46となつ

ている。この水準は、先進諸国の中では、イタリア・スペイン等に次ぐほどの低位にある（図表1）。

大局的にみると、我が国の出生率は、1974年を始点とする戦後2回目の低下局面にある。1回目は、戦後のベビーブームがピークをつけた1947年から始まる14年間であり、基本的には、欧米の先進諸国が1930年代までに概ね完了した「人口転換³⁾」を我が国も経験したものであった。当時の出生率低下は、戦後の経済低迷に苦しむ日本国民から差し迫った過剰人口の危機感を取り去ったとされる（大淵・森岡<81年>）。

今回の出生率の低下は、92年までのデータに基づき前回と比較すると、その規模・スピードの面でやや緩やかと言える。期間中の出生率の下落率は、普通出生率⁴⁾でみると、前回と今回はほぼ同じ（前回：34.3 16.9は50.7%の減少。今回：19.4 9.8は49.5%の減少）であるが、合計特殊出生率では、前回（4.54人 1.96人）の56.8%に対して今回（2.14人 1.50人）は29.9%に止まっている。また、年平均下落率は、普通出生率では、前回の4.93%に対して今回は3.53%、合計特殊出生率では、前回の5.82%に対して今回は1.85%となっている。

2. 年齢別出生率の動向

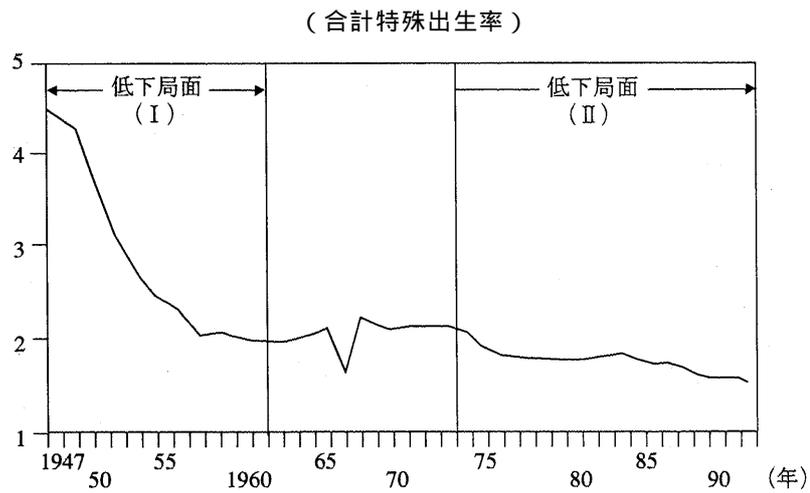
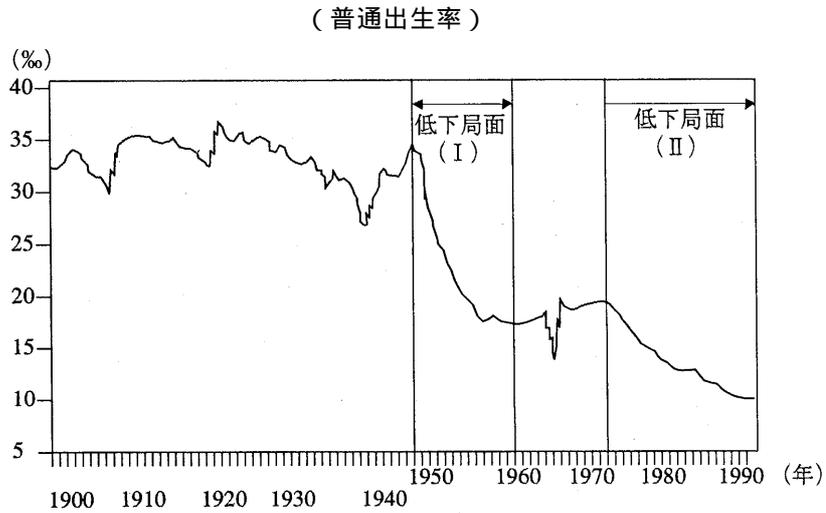
図2は、女子の出産年齢（15～49歳）別の出生率を50年・70年・80年・92年時点でみたものである。この図によると、出生率のピークの年齢は、50年の26歳から70年には25歳へとやや早まったが、その後は、80年には26歳、92年は28歳となり次第に遅れてきている。しかも、ピーク時の水準は、70年にはベビーブーム世代が出産適齢期に達していたこともあり、50年とほぼ同じレベル（50年の248.1人<対女子1,000人>）に対して70年は238.9人<同>であったが、以降は、80年が205.2人（同）、92年が150.3人（同）と大幅に減少してきている。従って、出生率全体として、出産年齢の高齢化が進む中でそのピークの水準が大きく減少したことが、30歳台前半女子の出生率の小幅な上昇にもかかわらず、低下に歯止めがかからない最大の原因であると言える。

また我が国では、婚外子の割合は極めて低く、出生率のピークの時期や水準には直接的に婚姻年齢や未婚率の動向が影響を与える。70年から92年の22年間でみると、平均初婚年齢は、夫が27.6歳から29.7歳、妻が24.6歳から27.0歳

-
- 1) 一人の女性が生涯に生むと期待される子供数を推計するため、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計することによって求められる。この出生率は、あくまでも計算上の値であり、その年の対象女性が最終的に産む子供の数と一致するとは限らない。
 - 2) 純再生産率（一人の女子がある時点の出生力と死亡確率の下で、次の世代に母親となるべき女子を何人残すかという数字）が1.0の場合の合計特殊出生率をいう。合計特殊出生率がこの数字を長期的に下回り続けると、やがて人口は減少し始める。
 - 3) 人口転換理論は、出生率と死亡率の歴史的過程をいくつかの段階に分類し、その変動要因を説明する理論である。段階の区分け方法は、必ずしも統一されたものはないが、4つに分類するものが比較的一般的である。すなわち、第1段階では、出生率・死亡率はともに高い水準で安定しているが、その後、死亡率の低下が先行する第2段階へと移行する。更に、第3段階では、出生率も低下し始め、最終段階では、出生率・死亡率はともに低位で安定するというものである。当然ながら、人口は、第2段階、第3段階において増加傾向を辿る。死亡率の低下については、生活水準の上昇や、医療衛生上の発見・進歩が貢献したとされる。また、出生率の低下については、必ずしも定説はないが、①女性の社会的地位の上昇、②育児に伴う機会費用の増加、③安価な避妊具の普及等が大きく貢献したとされる。この人口転換理論では、普通出生率が継続して30（対千人比率）を下回った時期が低下の始期とされ、20を切ると終期が近いとされる。
 - 4) 年央人口千人に対する1年間の出生数の割合。但し、この出生率は、年次によって年齢構造や配偶関係構造が異なる場合には比較しづらいという欠点がある。

我が国の出生率低下の要因分析

図表1 我が国出生率の長期トレンドとその特徴



出生率の低下局面の特徴

局面	期 間	水 準	年平均下落率
I	1947～1961年 (14年間) (同 上)	34.3 → 16.9‰ (4.54 → 1.96)	4.93% (5.82%)
II	1973～1992年 (19年間) (同 上)	19.4 → 9.8‰ (2.14 → 1.50)	3.53% (1.85%)

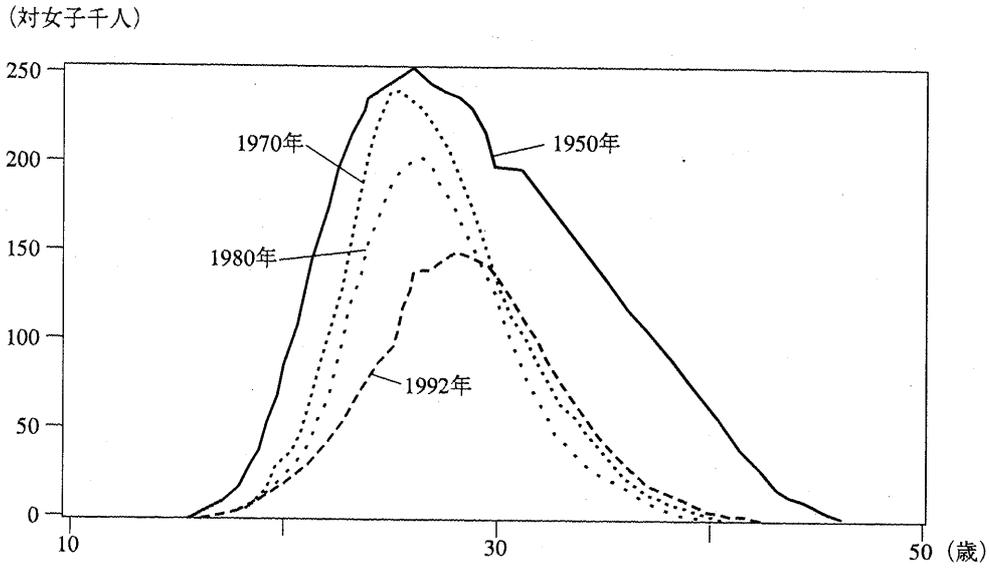
(注) 1 1944～46年の出生率は資料がないため省略。

2 表「出生率の低下局面の特徴」の上段は普通出生率，下段は合計特殊出生率。

(資料) 厚生省人口問題研究所「人口統計資料集 (93年)」

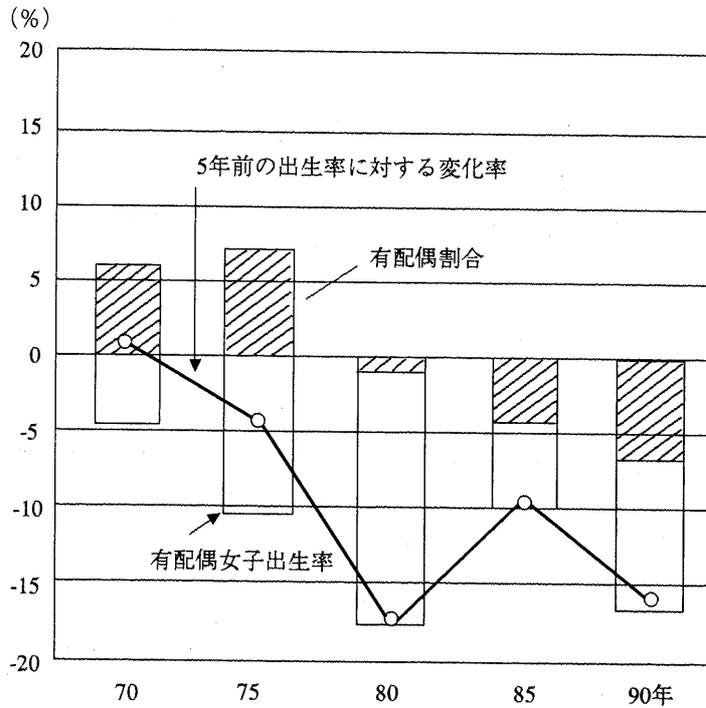
我が国の出生率低下の要因分析

図表2 年齢別出生率の推移



(資料) 厚生省「出産に関する統計」, 同「人口動態統計」

図表3 15~49歳女子人口当たり出生率の変化率の要因分解



(出所) 経済企画庁編「国民生活白書(92年)」

へと、夫婦ともに2歳強上昇してきている。また、女子の未婚率をみると、25～29歳は70年の18.1%から90年には40.2%、30～34歳では同期間に7.2%から13.9%へと大幅に上昇している。

3. 有配偶割合と有配偶女子出生率の寄与

次に、近年の普通出生率低下の構造的要因として、経済企画庁編「国民生活白書（92年版）」に従って、有配偶者割合（=女子が配偶者を持つ割合）と有配偶女子出生率（に既婚女性が子供を生む割合）に分解してみることにする（図表3）。

出生率に対しては、75年までは、有配偶者割合の上昇（すなわち、女性の結婚割合が高まったこと）がプラスに、有配偶女子出生率の低下（既婚女性が子供を生まなくなったこと）がマイナスに寄与していた。特に、75年までの5年間では、有配偶女子出生率の低下幅が有配偶者割合の上昇幅を上回ったことから、出生率全体として、70年までの5年間に比べて変化率がマイナスとなった。その後は、有配偶割合が低下（結婚する女性割合の減少）し、有配偶女子出生率と同様、出生率に対してマイナスに寄与することになった。しかも、有配偶割合の寄与率は近年高まる傾向が見られる。

4. 結婚・出産に対する意識の変化

先に見たように、近年の我が国の出生率低下は、晩婚化や未婚率の上昇が直接の原因と言え

る。それでは、この晩婚化や未婚率の上昇といった現象は、どのような社会的変化の中で起きてきたのであろうか。

晩婚化や未婚率の上昇は、基本的には若者達の結婚に対する意識の変化が背景になっていると思われる。すなわち、かつての農村型社会では、結婚は多くの子供を持つことを究極の目的とし、夫婦は子供を生むことによって、家業の手伝い・後継ぎの決定や老後の保障等自分達の生活の安定を確保することができた。その意味で、母親が出産・育児に当たることは、社会的にも積極的な評価を受けていたと言える。また、狭い農村型社会では、結婚しないことに対するプレッシャーが強く、結婚の仲介役も多数存在していたと言われる。

一方、農村型から都市型へと社会が転換していく中で、人々は、集団から個人の生活を重視するスタイルへ変化していったと考えられる。つまり、経済社会の発展に伴う女性賃金の上昇は、女性に対して就業への強いインセンティブとなり、経済的にも自立した女性を増加させた。また人々は、誰にも拘束されない自由に使える時間や精神状態を好んで選択するようになり、狭い農村社会や多世代世帯に見られがちな複雑な人間関係や時間に縛られることを敬遠するようになった。こうした結果、独身を謳歌する女性は増加した。また、社会保障制度の充実や雇用手伝い等子供を持つことの意味あいを低下させ、結婚が必ずしも子供を持つことを最大の目的とするのではなくなった。

・出生率低下の実証分析

出生率低下の原因である晩婚化や未婚率の上昇は、先に述べたような結婚に対する人々の意識の変化の結果と言えるが、そもそも、このような人々の意識を変化させた根底にある社会経済的な要因はどのようなものであったのであろう

か。

出生行動に関する経済的理論では、1965年にベッカーを中心とするシカゴ派によって提起された「時間配分の理論」が大きく貢献されたと言われる。ここでの理論では、出産・育児は、

家計生産の重要な一部であり、消費財と同様に、子供からも効用が得られるものと想定している。家計は、一定の所得と時間の下で効用を最大化するように行動するが、妻はこの中で、就業と出産・育児の選択を迫られることになる。母親は、もし出産・育児を選択すれば、その間労働によって得られる所得を失う。この機会費用と呼ばれる概念は、母親の時間の価格が高いほど大きくなるが、時間の価格は、教育水準の増加関数と考えられる。一般的に、所得の高い家計ほど教育水準も高いと考えられるため、機会費用も対応して高いと理解される。その結果、高所得家計ほど子供は割高となり、出産を抑制する。

わが国においても、近年この理論を利用した実証研究が蓄積されてきている。例えば、Ogawa・Mason（86年）は、新家政学的アプローチの代表的な計量モデルとされるButz - Wardモデルに従って、わが国の出生率の分析を行っている。このモデルでは、出生力に対して、夫の収入は所得効果（出産力に対してプラス効果）をもたらし、妻の賃金は機会費用（出産力に対してマイナス効果）を示すと考えられるが、この相反する効果は、妻の労働参加率により影響される。Butz - Wardのモデルに基づき、時系列データにあてはめた結果、理論通りの良好な結果が得られている。また、原田・高田（91年）は、基本的には、Butz - Wardモデルに従って分析をしており、子供の養育費として住宅費、子供の「質」に係わる費用として教育費（進学率で代用）を使用した。都道府県データによるクロス・セクション分析を行った結果、符号については満足の得られるものであったが、係数は予想に比べて小さかった。更に、土肥原・宮川（91年）は、性別の賃金率や婚姻率、子供の養育費として住宅費・教育費等の説明変数を用いて分析している。時系列、クロスセクションの両分析を行ったところ、教育費・住宅費や婚姻率等では有意性が低かったものの、女性賃金等では符号・有意性ともに良好な結果が得られている。

本稿の分析は、基本的には、ベッカーの「時間配分の理論」を取り入れたものである。説明変数としては、機会費用に地域別インフレ格差を修正した女性の賃金、子供の養育費に住居費・教育費等を使用した。また、出産へのインフラ支援として、保育施設の充足度を利用したのもこの分析の特徴の一つである。ここでは、地域別に出生率の格差が生じた原因を探るためにも、都道府県別データによるクロス・セクション分析を行い、経済社会的要素が出生率に与える影響は時代によって異なるとみられることから、70年・80年・92年の3時点で比較することにした。

(1) 被説明変数 都道府県別合計特殊出生率

我が国の合計特殊出生率は、70年代半ば以降全国平均では低下傾向を辿ってきたが、都道府県別には、その水準や低下スピードにかなりのばらつきがみられる。

図表4 - 1は、縦軸に70年時点、横軸に80年時点の合計特殊出生率をとり、都道府県別にプロットした散布図である。中央の太線枠から横への乖離が小さい地域ほど、この間の出生率の変化幅は小さく、乖離が大きい地域ほど、変化幅は大きかったことを意味する。

この図表から、70年時点で見た都道府県別の出生率は、東京は全国の中では既に低い水準にあったが、総じて地域別の特徴は明確でないことが分かる。次に、70年から80年までの10年間の動きをみると、合計特殊出生率の低下幅は、東京・京都・大阪・埼玉等では0.5～0.6と大幅であったが、山形・鳥取・島根等地方圏では大きな変化がなかった。このため、80年時点での出生率は、東京・大阪・京都等大都市圏が低く、島根・福島・滋賀等地方圏が高いといった様相を呈した。

更に、80年から92年までの12年間では、大都市圏における出生率の低下が一段と深刻になった（図表4 - 2）。低下幅は、東京・大阪・千葉・神奈川等では0.3～0.4と、前の10年間よりは幾分縮小したものの、なお高水準であった。一

図表4-1 都道府県別の合計特殊出生率の比較(70年と80年)

		合計特殊出生率(80年)											
		1.3 未満	1.3 -1.4	1.4 -1.5	1.5-1.6	1.6-1.7	1.7-1.8	1.8-1.9	1.9-2.0	2.0 -2.1	2.1 -2.2	2.2 -2.3	2.3 以上
合計 特殊 出生 率 (70年)	1.3 未満												
	1.3 -1.4												
	1.4 -1.5												
	1.5 -1.6												
	1.6 -1.7												
	1.7 -1.8												
	1.8 -1.9						秋田						
	1.9 -2.0			東京		北海道 高知	富山・山口 徳島・福岡	香川・熊本 大分	山形・鳥取				
	2.0 -2.1					京都	奈良・愛媛 全道	宮城・広島 石川・長野 三重・岡山		鳥根			
	2.1 -2.2					大阪	兵庫	群馬・新潟 和歌山 岐阜・静岡 愛知	岩手・福島 福井・滋賀 佐賀・宮崎				
	2.2 -2.3						千葉・山梨 神奈川	青森・栃木	鹿児島				
	2.3 以上						埼玉	茨城・長崎					

(注) 70年・80年の出生率は、日本人人口。

(資料) 厚生省人口問題研究所「人口統計資料集(93年)」

方、地方圏においても、出生率の低下は見られたが、低下幅は概ね0.1~0.2程度に止まった。このため、92年の出生率は、東京・大阪・京都・千葉・神奈川等の大都市圏が低水準にあり、鳥根・福島・宮崎等の地方圏が高水準にあるといった構図が一層明確になった。

こうした結果、70年から92年までの22年間で地域別に通してみると、出生率はばらつきが広がることとなった。つまり、合計特殊出生率は、70年には最低の秋田と最高の埼玉の格差が0.47(=埼玉2.35-秋田1.88)であったが、92

年には最低の東京と最高の鳥根(沖縄除く)の格差は0.64(=鳥根1.78-東京1.14)と更に広がった。

(2) 説明変数とその考え方

この様に、合計特殊出生率は、70年以降から92年までのおよそ20年間で都道府県別にみると、大都市圏での低下スピードが大きく、その水準も最近では、相対的に大都市圏が低く地方圏で高いという構図が明確になってきている。これは、地域によって異なる経済的・社会的諸

図表4-2 都道府県別の合計特殊出生率の比較(80年と92年)

		合計特殊出生率(92年)											
		1.3 未満	1.3 -1.4	1.4 -1.5	1.5-1.6	1.6-1.7	1.7-1.8	1.8-1.9	1.9-2.0	2.0 -2.1	2.1 -2.2	2.2 -2.3	2.3 以上
合計 特殊 出生 率 (80年)	1.3 未満												
	1.3 -1.4												
	1.4 -1.5	東京											
	1.5 -1.6												
	1.6 -1.7		京都 大阪	北海道	高知								
	1.7 -1.8		千葉 神奈川	埼玉 兵庫 奈良 福岡	富山・山口 徳島・愛媛 全 国	秋田・山梨							
	1.8 -1.9				宮城・石川 岐阜・静岡 愛知・三重 和歌山 広島・香川	青森・茨城 栃木・群馬 新潟・岡山 長崎・熊本 大分	長野						
	1.9 -2.0					福井・滋賀 佐賀	岩手・山形 福島・鳥取 宮崎 鹿児島						
	2.0 -2.1							島根					
	2.1 -2.2												
	2.2 -2.3												
2.3 以上									沖縄				

(注) 80年の出生率は日本人人口, 92年は総人口を用いている。

(資料) 図表4-1と同じ。

条件が出生率の格差をもたらしているものと考えられる。以下では, 出生率に有意な影響を与えらると思われる経済的・社会的変数を取り上げ, 実証的にその影響度をみることにする。

住居費要因

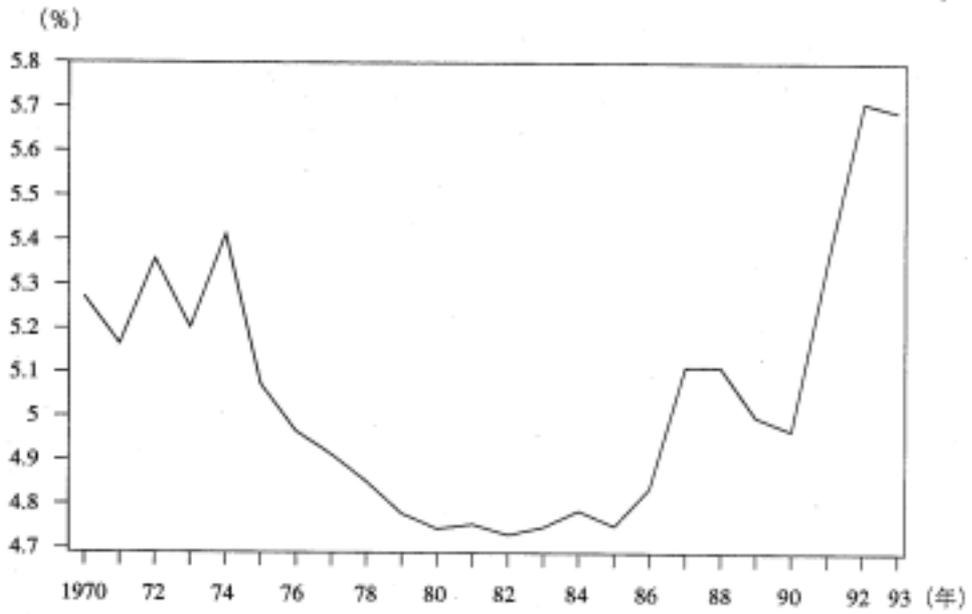
夫婦が子供を養育する費用は, 飲食代・教育費・衣服代等多岐にわたるが, 住居にかかる費用もその一部をなす。住居費の上昇は, 夫婦が希望する限界的な子供の数をコスト面から制限する可能性がある。実際, 消費支出

に占める住居費(勤労者世帯)の比率は, 出生率が一段と低下した80年代後半に上昇している(図表5)。

ここでは, 総務庁「家計調査報告」から, 各都道府県庁所在地における全世帯の消費支出に占める住居費の比率を使用した。データは, 住居費が出生率に与える影響には, タイムラグがあると思われること, サンプルの不足等による不規則性を取り除くこと等により, 同年を基準とする過去3年平均を採用

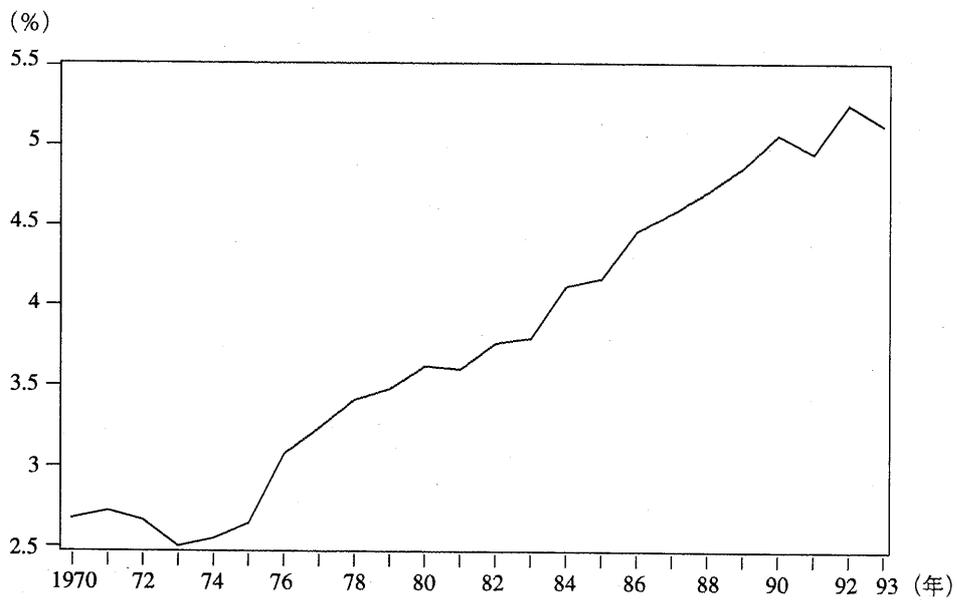
我が国の出生率低下の要因分析

図表5 消費支出に占める住居費の割合の推移



(注) 対象は、勤労者世帯。
(資料) 総務庁「家計調査報告」

図表6 消費支出に占める教育費の割合の推移



(注) 対象は、勤労者世帯。
(資料) 総務庁「家計調査報告」

した。

教育費要因

総務庁「家計調査報告」によると、教育費「」の消費支出に占める比率（勤労世帯）は、70年代前半の2%台後半から93年には5%台前半まで上昇してきている（図表6）。平均的な負担は、必ずしも家計を圧迫する水準とは言えないものの、年齢階層別にみると、高校・大学に通学する子供を持つ高年齢層ほど負担が重いと考えられる。このため、将来、教育費による家計への負担増が確実な状況では、夫婦の持つ限界的な子供数は減少するものと考えられる。

ここでの分析では、住居費と同様総務庁「家計調査報告」を利用して、各都道府県庁所在地における全世帯の消費支出に占める教育費の比率（過去3年平均）を採用した。符号としては、同比率の上昇は、住宅費と同様、出生率にマイナスに寄与することが期待される。

女性の賃金要因、高学歴化要因、第3次産業要因

近年、女性の社会進出には目ざましいものがある。これは、日本経済の発展に伴う女性の賃金の上昇が大きな誘因となっているとみられ、86年の「男女雇用機会均等法」によって、法的にも男女の平等な雇用機会と待遇の確保が促進されている。

しかし、女性労働者が出産・育児に伴い職場から離脱する場合には、本来得られるはずの所得を失い、時間的にも拘束されることが多くなる。このような機会費用は、賃金の上昇とともに増加するため、女性の出産・育児へのインセンティブを低下させ、出生率の低下に影響を及ぼしていると考えられる。

ここでは、女性の機会費用の変数として、労働省「賃金構造基本統計調査」の女子所定内給与額を取り上げ、地域間のインフレ格差を無くすために、日本銀行「消費者物価地域差指数」で実質化した。

また、近年、女子の学歴による賃金格差は

進学へのインセンティブを高めている可能性がある。ここでは、社会進出化の代理変数として、大学・短大等への女子の進学率を使用した。一般的に、学生が在学中に出産するケースは稀であるため、この分析では、2年前の進学率を利用した。符号としては、進学率の上昇は、出生率にマイナスの影響を与えるものと期待される。

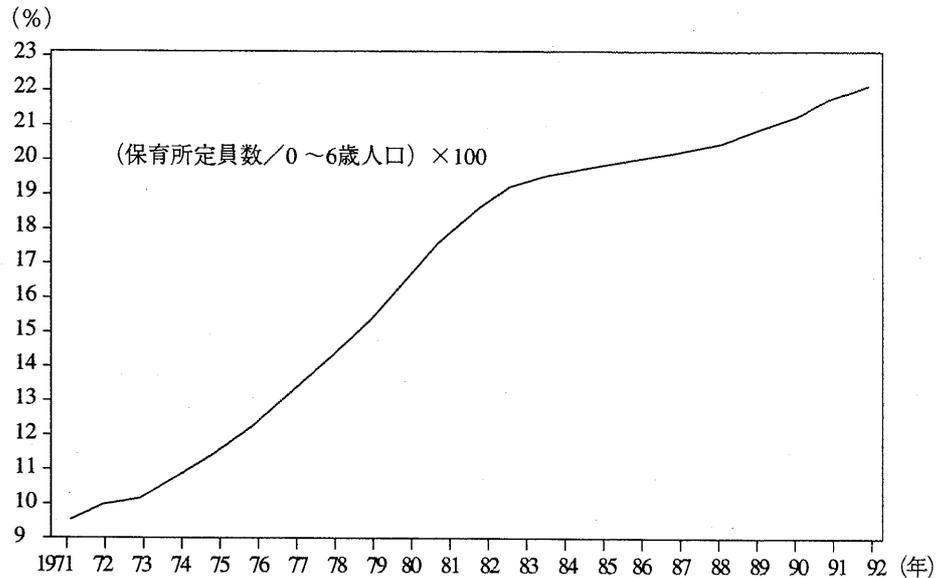
更に、女子の社会進出度を直接表す変数として、総務庁「国勢調査報告」から、全産業の就業者に占める第3次産業就業者の比率を使用した。第3次産業の就業者を取り上げたのは、産業構造のサービス化と女性の社会進出が密接に関連し、かなりの女性が近年この分野に吸収されたと考えられるためである。符号としては、第3次産業就業者の比率の上昇は、やはり、出生率にマイナスの影響を及ぼすと予想される。

インフラ要因

女性が出産後まもなく職場への復帰・勤務を望む場合には、就労時間中に子供の面倒を親戚・知人等に依頼するか、或いは保育施設に預ける必要がでてくる。特に、近年の様に、核家族化が進展し、近隣に親戚・知人のいないケースが増加している状況においては、保育施設への依存度が高まりつつある。このため、継続して働くことを希望する女性が安心して子供を預ける施設の充足度合いが、出生率に影響を与えるものと考えられる。

このインフラの充足度を測る指標としては、0～6歳人口に対する保育所定員数の比率を採用することにした。同比率は、70年代前半には10%を下回っていたが、その後上昇し、92年には22%程度となっている。この上昇の原因として、70年代には保育所定員数の増加が寄与した一方、80年代以降は0～6歳人口の減少の寄与が大きかった（図表7）。地域別にみると、92年では、大阪の12.0%、埼玉の12.4%、千葉の15.9%等出生率の低い大都市圏において、相対的に保育施設の供給不足が目立っている。符号としては、保育所

図表7 保育所定員数の0～6歳人口に対する比率



(資料) 厚生省「社会福祉行政業務報「推計人口資料」

の充足度が高まるにつれて、出生率にプラスに寄与すると予想される。

沖縄ダミー

沖縄県の合計特殊出生率は、全国平均と同様、近年低下してきているが、93年時点で1.94と依然として全国平均と乖離している(全国平均=1.46)。沖縄県の出生率が高い理由としては、同地域では、男子に家を継がせる気風が強く、男子が誕生するまで生もうとする傾向があるという説もあるが、必ずしも明確ではない。

この分析では、沖縄県を1、その他の地域を0とするダミー変数を、80年・92年について採用した。

(2) 計測結果

70年の計測結果

70年の計測は、一部の説明変数の符号が予想に反したり、全体的に決定係数が低い等、良好な結果が得られなかった(図表8)。この原因としては、次の点が考えられる。

まず、教育費について、有意性が低く符号が逆となった原因としては、当時、この負担

が相対的に低く、夫婦の出生行動に影響を及ぼすほどではなかったと考えられる。また、女性の賃金要因も符号が予想に反する結果となっが、これは女性の社会進出が全国的に本格化しておらず、賃金が機会費用として働かなかったためとみられる。更に、保育施設については、当時、仕事と育児の両立を希望する女性は一部に限られており、出産を選択する際に、近隣の保育所の有無を重要視していなかったと思われる。

80年の計測結果

80年の計測については、ケース、ケースの住居費要因及びケースの保育所要因を除けば、総じて良好な結果が得られた。この計測結果から、次の様な特徴を指摘できる。

第1に、教育費負担の増加が出生率の低下に有意に影響を与え始めたことである。教育費の消費支出に占める比率は、相対的に出生率の高い青森・岩手・宮城・秋田等地方圏では2%後半～3%半ばに止まったのに対して、出生率の低い東京・埼玉・千葉・神奈川等の大都市圏では3%後半～5%に達した。

第2に、70年とは一転して、女性の賃金の

図表8 クロスセクションデータによる計測結果

(1970年)

ケース	被説明変数	説明変数							R ²
		定数項	住居費要因	教育費要因	女性の賃金要因	高学歴化要因	第3次産業要因	インフラ要因	
①	都道府県別 TFR	2.611 (9.598)	-0.037 (-1.980)	0.019 (0.431)		-0.0085 (-2.163)			0.179
②	同 上	2.006 (6.178)	-0.021 (-1.027)	0.031 (0.701)	0.0084 (1.825)				0.154
③	同 上	2.478 (9.299)	-0.028 (-1.422)	0.040 (0.875)			-0.004 (-1.431)		0.130
④	同 上	2.190 (12.48)		0.049 (1.066)			-0.005 (-1.803)		0.088
⑤	同 上	2.600 (11.49)	-0.030 (-1.560)				-0.004 (-1.354)		0.114
⑥	同 上	2.679 (9.922)		0.010 (0.220)		-0.008 (-2.113)		-0.004 (-1.634)	0.229

(1980年)

ケース	被説明変数	説明変数								R ²
		定数項	住居費要因	教育費要因	女性の賃金要因	高学歴化要因	第3次産業要因	インフラ要因	沖縄ダミー	
①	都道府県別 TFR	2.399 (26.90)	-0.036 (-2.879)	-0.078 (-3.748)		-0.0052 (-3.250)			0.652 (6.859)	0.694
②	同 上	2.712 (19.68)	-0.031 (-2.584)	-0.052 (-2.289)	-0.0056 (-3.712)				0.687 (7.569)	0.711
③	同 上	2.701 (25.03)	0.003 (0.231)	-0.055 (-2.816)			-0.014 (-5.095)		0.741 (9.021)	0.763
④	同 上	2.699 (25.37)		-0.056 (-2.958)			-0.013 (-6.103)		0.748 (9.926)	0.763
⑤	同 上	2.663 (23.08)	0.011 (0.767)				-0.017 (-6.623)		0.749 (8.467)	0.718
⑥	同 上	2.219 (22.27)		-0.076 (-3.081)		-0.005 (-2.992)		0.001 (0.574)	0.474 (4.172)	0.635

(1992年)

ケース	被説明変数	説明変数								R ²
		定数項	住居費要因	教育費要因	女性の賃金要因	高学歴化要因	第3次産業要因	インフラ要因	沖縄ダミー	
①	都道府県別 TFR	2.291 (20.18)	-0.052 (-3.488)	-0.074 (-3.401)		-0.0040 (-1.920)			0.620 (5.521)	0.590
②	同 上	2.688 (16.53)	-0.042 (-3.116)	-0.042 (-1.901)	-0.004 (-3.712)				0.534 (5.066)	0.664
③	同 上	2.630 (18.46)	-0.009 (-0.505)	-0.049 (-2.347)			-0.014 (-3.980)		0.705 (7.289)	0.676
④	同 上	2.648 (19.41)		-0.048 (-2.338)			-0.016 (-5.602)		0.693 (7.453)	0.674
⑤	同 上	2.617 (17.49)	-0.006 (-0.329)				-0.018 (-5.245)		0.690 (6.805)	0.633
⑥	同 上	1.972 (15.01)		-0.076 (-3.121)		-0.005 (-2.007)		0.004 (2.012)	0.474 (4.172)	0.517

- (注) 1. 住居費要因、教育費要因は、消費支出(過去3年平均)に占める住居費、教育費(同)の割合を使用した。
 2. 女性の賃金要因は、前年の女子所定内給与月額を前年の消費者物価地域差指数で実質化したものを使用した。
 3. 高学歴化要因は、2年前の女子高等学校卒業者のうち、2年前に大学の学部・通信教育部、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校等の専攻科へ進学した女子の比率を使用した。
 4. 第3次産業要因は、全産業の就業者に占める第3次産業の就業者の比率を使用した。
 5. インフラ要因は、0～6歳人口に対する保育所の定員数の比率を使用した。
 (資料) 厚生省「人口動態統計」、同「推計人口」、同「社会福祉行政業務報告」、総務庁「家計調査報告」、同「国勢調査報告」、同「消費者物価指数」、文部省「学校基本調査報告」、労働省「賃金構造基本統計調査」

我が国の出生率低下の要因分析

図表9 道府県別出生率の要因分解(92年)

(ケース②)

都道府県	被説明変数	説明変数の寄与度					推計値
	TFR92	定数項	JUU	KYO	TINGIN	DUMMY	
北海道	1.40	2.688	-0.290	-0.155	-0.670	0.000	1.573
青森	1.61	2.688	-0.165	-0.162	-0.581	0.000	1.780
岩手	1.73	2.688	-0.222	-0.145	-0.621	0.000	1.700
宮城	1.53	2.688	-0.241	-0.157	-0.662	0.000	1.628
秋田	1.62	2.688	-0.216	-0.126	-0.568	0.000	1.777
山形	1.73	2.688	-0.192	-0.168	-0.581	0.000	1.746
福島	1.79	2.688	-0.195	-0.133	-0.646	0.000	1.714
茨城	1.60	2.688	-0.204	-0.152	-0.732	0.000	1.601
栃木	1.60	2.688	-0.181	-0.194	-0.741	0.000	1.572
群馬	1.60	2.688	-0.193	-0.174	-0.714	0.000	1.607
埼玉	1.44	2.688	-0.307	0.238	-0.740	0.000	1.404
千葉	1.39	2.688	-0.201	-0.233	-0.821	0.000	1.433
東京	1.14	2.688	-0.305	-0.230	-0.747	0.000	1.406
神奈川	1.38	2.688	-0.293	-0.230	-0.734	0.000	1.432
新潟	1.67	2.688	-0.168	-0.179	-0.611	0.000	1.730
富山	1.52	2.688	-0.167	-0.173	-0.662	0.000	1.686
石川	1.56	2.688	-0.175	-0.175	-0.666	0.000	1.672
福井	1.69	2.688	-0.139	-0.158	-0.640	0.000	1.752
山梨	1.64	2.688	-0.180	-0.167	-0.713	0.000	1.629
長野	1.71	2.688	-0.207	-0.130	-0.710	0.000	1.642
岐阜	1.54	2.688	-0.177	-0.175	-0.705	0.000	1.632
静岡	1.53	2.688	-0.173	-0.184	-0.683	0.000	1.649
愛知	1.50	2.688	-0.224	-0.170	-0.743	0.000	1.551
三重	1.55	2.688	-0.176	-0.141	-0.700	0.000	1.672
滋賀	1.66	2.688	-0.173	-0.201	-0.716	0.000	1.597
京都	1.38	2.688	-0.217	-0.197	-0.760	0.000	1.514
大阪	1.37	2.688	-0.289	-0.199	-0.759	0.000	1.441
兵庫	1.43	2.688	-0.289	-0.175	-0.737	0.000	1.487
奈良	1.42	2.688	-0.237	-0.192	-0.753	0.000	1.506
和歌山	1.52	2.688	-0.139	-0.231	-0.658	0.000	1.660
鳥取	1.78	2.688	-0.178	-0.146	-0.635	0.000	1.729
島根	1.80	2.688	-0.206	-0.136	-0.594	0.000	1.751
岡山	1.61	2.688	-0.218	-0.170	-0.702	0.000	1.598
広島	1.56	2.688	-0.205	-0.214	-0.703	0.000	1.566
山口	1.54	2.688	-0.203	-0.148	-0.668	0.000	1.668
徳島	1.52	2.688	-0.192	-0.176	-0.717	0.000	1.604
香川	1.55	2.688	-0.198	-0.158	-0.679	0.000	1.653
愛媛	1.59	2.688	-0.234	-0.196	-0.666	0.000	1.592
高知	1.55	2.688	-0.250	-0.144	-0.628	0.000	1.665
福岡	1.47	2.688	-0.276	-0.196	-0.695	0.000	1.520
佐賀	1.69	2.688	-0.213	-0.168	-0.621	0.000	1.686
長崎	1.69	2.688	-0.245	-0.165	-0.620	0.000	1.658
熊本	1.64	2.688	-0.192	-0.181	-0.647	0.000	1.667
大分	1.62	2.688	-0.205	-0.137	-0.655	0.000	1.691
宮崎	1.74	2.688	-0.234	-0.165	-0.640	0.000	1.649
鹿児島	1.70	2.688	-0.247	-0.227	-0.667	0.000	1.548
沖縄	1.98	2.688	-0.350	-0.226	-0.622	0.534	2.490

(注)1. (ケース②の推計式) 都道府県別出生率=2.688-0.042*JUU-0.042*KYO-0.004*TINGIN+
被説明変数:TFR92=都道府県別合計特殊出生率(92年)

説明変数:JUU=住居費要因 KYO=教育費要因

(ケース③の推計式) 都道府県別出生率=1.972-0.076*KYO-0.005*SIN+0.004

説明変数:SIN=女性の高学歴化要因(短大・大学等への進学率)

2. 図表8を参照。

図表9 道府県別出生率の要因分解(92年)

(ケース⑧)

説明変数の寄与度					
定数項	KYO	SIN	HOIKU	DUMMY	推計値
1.972	-0.281	-0.137	0.051	0.000	1.605
1.972	-0.293	-0.116	0.123	0.000	1.686
1.972	-0.262	-0.125	0.089	0.000	1.674
1.972	-0.284	-0.136	0.031	0.000	1.583
1.972	-0.229	-0.128	0.091	0.000	1.707
1.972	-0.305	-0.127	0.075	0.000	1.615
1.972	-0.240	-0.145	0.052	0.000	1.639
1.972	-0.275	-0.154	0.061	0.000	1.604
1.972	-0.352	-0.170	0.066	0.000	1.516
1.972	-0.315	-0.156	0.094	0.000	1.595
1.972	-0.430	-0.154	0.050	0.000	1.438
1.972	-0.422	-0.169	0.063	0.000	1.445
1.972	-0.416	-0.200	0.086	0.000	1.442
1.972	-0.416	-0.174	0.023	0.000	1.404
1.972	-0.323	-0.119	0.135	0.000	1.665
1.972	-0.313	-0.200	0.143	0.000	1.603
1.972	-0.316	-0.201	0.170	0.000	1.625
1.972	-0.285	-0.216	0.139	0.000	1.610
1.972	-0.302	-0.196	0.124	0.000	1.599
1.972	-0.235	-0.176	0.148	0.000	1.709
1.972	-0.316	-0.190	0.110	0.000	1.577
1.972	-0.332	-0.194	0.064	0.000	1.511
1.972	-0.307	-0.219	0.082	0.000	1.528
1.972	-0.255	-0.193	0.112	0.000	1.637
1.972	-0.364	-0.219	0.083	0.000	1.473
1.972	-0.356	-0.223	0.052	0.000	1.445
1.972	-0.360	-0.211	0.048	0.000	1.449
1.972	-0.317	-0.240	0.053	0.000	1.468
1.972	-0.348	-0.252	0.084	0.000	1.457
1.972	-0.417	-0.180	0.112	0.000	1.486
1.972	-0.264	-0.171	0.142	0.000	1.679
1.972	-0.246	-0.178	0.117	0.000	1.665
1.972	-0.307	-0.227	0.092	0.000	1.530
1.972	-0.387	-0.235	0.070	0.000	1.420
1.972	-0.268	-0.207	0.099	0.000	1.596
1.972	-0.318	-0.230	0.107	0.000	1.532
1.972	-0.286	-0.246	0.105	0.000	1.545
1.972	-0.354	-0.222	0.110	0.000	1.506
1.972	-0.261	-0.187	0.189	0.000	1.713
1.972	-0.355	-0.197	0.054	0.000	1.474
1.972	-0.303	-0.165	0.102	0.000	1.606
1.972	-0.299	-0.176	0.091	0.000	1.588
1.972	-0.328	-0.157	0.122	0.000	1.610
1.972	-0.247	-0.191	0.078	0.000	1.612
1.972	-0.298	-0.166	0.120	0.000	1.628
1.972	-0.410	-0.197	0.083	0.000	1.448
1.972	-0.409	-0.128	0.066	0.474	1.976

0.534*DUMMY

TINGIN=女性の賃金要因 DUMMY=沖縄ダミー

*HOIKU+0.474*DUMMY

HOIKU=インフラ要因

上昇が出生率にマイナスの影響を及ぼすようになった。これは、女性の職場進出の原動力となった賃金の上昇が、機会費用の増加をもたらすようになったためと考えられる。

第3に、保育所の充実は、有意性が低いながらも出生率に対してプラスに寄与するようになった。この点については、当時、女性の社会進出が進み、保育所の重要性が高まりつつあったと理解することができよう。

92年の計測結果

92年の計測については、概ね理論通りの結果が観測された。計測結果は、以下の通り整理される。

第1に、女性の賃金上昇は、出生率の低下に有意な影響を与えている。例えば、女子の月間所定内給与額が実質1万円増加すると、出生率は0.04ほど低下する。また、女性の大学・短大等への進学率や第3次産業への就業比率についても、その増加が出生率へ有意にマイナスの影響を与えている。例えば、進学率は10%上昇すると、出生率を0.04～0.05程度、第3次産業への就業者比率では10%上昇すると、出生率を0.14～0.18程度引き下げる効果がある。

第2に、家計支出に占める教育費の比率の上昇についても、出生率の低下に有意に寄与していることが分かった。この影響度としては、同比率の1%の上昇に対して、出生率は0.04～0.07ほど低下することが計測された。

第3に、家計支出に占める住居費の比率の上昇は、予想通り、出生率に対してマイナスの影響を及ぼすことが判明した。係数の有意性は高い。出生率に対する影響度合いとしては、同比率が1%高まるにつれて、出生率を0.04～0.05程度引き下げる方向に働くことが分かった(ケース、)。但し、第3次産業要因を説明変数に加えたケースとケースでは、住居費要因の係数は、極端に低下した上、有意性も低かった。これは、住居費要因と第3次産業要因との単純相関が0.722と高いことから、両者の間で多重共通性(mult

icollinearity)が存在しているためと思われる。

第4に、保育所の充足度の上昇は、出生率を有意に高める効果がある。例えば、0～6歳人口に対する保育所の定員が10%上昇すると、出生率は0.04ほど上昇することになる。

92年の要因別寄与度

図表9は、92年のケース・ケースの計測結果から、都道府県別出生率への各説明変数の寄与度を示したものである。ここでは、出生率が相対的に低い地域の東京圏(埼玉・千葉・東京・神奈川)及び阪神圏(京都・大阪・兵庫)と、出生率が高い地域の代表として東北(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)を取り上げ、大都市圏と地方圏における出生率格差の原因を指摘する。

まず、ケースより、いずれの説明変数も大都市圏と地方圏の出生率格差に寄与しているが、中でも、女性の機会費用の大きさは最も寄与している可能性があることが窺える。かなりラフな捉え方ではあるが、女性の賃金要因による引き下げ効果は、首都圏・阪神圏が東北より0.15程度大きい。一方、東北に比べて、住居費要因については、千葉を除く首都圏で0.1程度、阪神圏では0.05程度、また、教育費要因においては、首都圏で0.08、阪神圏で0.05程度引き下げ効果が上回るに過ぎない。

また、ケースでは、教育費要因は女性の高学歴要因に比べて出生率の低下に大きく寄与している事が分かる。教育費要因の出生率への引き下げ効果は、首都圏・阪神圏が東北より各々0.17程度・0.08程度大きい。一方、保育所については、首都圏・阪神圏は、東北と大きな格差がないが、北陸(新潟・富山・石川・福井)より0.1ほど小さく、大都市圏における出生率への引き上げ効果が総じて小さいことが分かる。

計測結果の比較

以上の計測結果から、経済社会的要素は、夫婦の出生行動に対して70年・80年頃に比べて最近では、よりクリアに影響を与えている

ことが分かった。なお、良好な計測結果が得られた80年と92年について、説明変数の係数を比較すると、次の点が指摘できよう。

第1に、住居費要因の係数が80年に比べて92年はやや上昇する等、住居費の出生率に対するマイナス効果が近年高まっている点である。これは、80年代後半の大都市圏を中心とする地価の高騰に伴い住宅費負担が著しく高まったためと考えられる。住居費支出の消費支出に占める比率は、80年代前半の4%台後半から93年には5%台後半にまで上昇している（先出図表5）。

第2に、80年頃から教育費の上昇が出生率

にマイナスの影響を及ぼすことは先に指摘した通りであるが、近年においては、その効果がやや弱まりつつある。これは、教育費は同期間に全国的に上昇する中で地域間の格差が拡大したが、住宅費と対比した場合、その格差の程度は相対的に小さかったことが原因と思われる。

第3は、80年から92年の12年間に於いて、保育施設の出生率に対する影響度が高まっている点である。これは、出生率の低い大都市圏では、相対的に保育施設の充足度合いが十分でないという状況が一層明確になったためと考えられる。

インプリケーション

夫婦が望む子供の数は、基本的には夫婦の自由な選択に基づき決定されるものである。国が出生率を増加させる様に直接介入することについては、最近のさまざまなアンケート調査をみても、依然として国民に根強い抵抗⁵⁾のあることが窺える。しかし少なくとも、国としても、安心して出産・育児ができるような環境を用意していく必要がある。長期的には、出生率の低下は、我が国の高齢化に拍車をかけ、将来世代の負担の増大・経済活力の低下等の一因となる可能性が否定できない。この意味で、出生率低下に歯止めをかけることが望ましいとすれば、ここでの計測結果を踏まえて、次のような経済運営、行政措置が期待される。

第1に、住居費に直接影響のある地価の安定に配慮した適切な経済政策の運営や規制の緩和が望まれるという点である。厚生省人口問題研

図表10 現在の部屋数別に見た予定子供数

	平均予定子供数（人）		
	第8回 (82年)	第9回 (87年)	第10回 (92年)
総数	2.20	2.22	2.18
1部屋	2.00	1.54	—
2部屋	1.95	2.07	1.98
3部屋	2.07	2.12	2.07
4部屋	2.12	2.13	2.08
5部屋	2.12	2.17	2.16
6部屋	2.26	2.30	2.25
7部屋	2.30	2.36	2.31
8部屋	2.41	2.38	2.41
9部屋	2.42	2.40	—
10部屋以上	2.47	2.44	2.43
サンプル数	7832	8702	8844

(注)1 第10回調査の2部屋・10部屋以上の数字は、各々1部屋・9部屋を含む平均。

2 アンケートの回答者は妻。

(資料) 厚生省人口問題研究所「出生動向基本調査」

5) 例えば、毎日新聞社「第21回家族計画世論調査」によると、「子供の数が減っていることに対して、国はどうすればよいと思いますか」という問いについて、「国は積極的に出生増加のための施策をすすめた方がよい」の回答者は、近年増加傾向にあるものの、妻34%、夫35.1%に止まり、「子供を産む、産まないは個人の問題なので、国が直接出生増加の音頭をとるのはおかしい」の回答者は、妻60.9%、夫56.8%を占めている。

我が国の出生率低下の要因分析

図表11 産業，規模別にみた出産者に占める育児休業取得者の割合

(%)

区 分	出産者に占める育児休業取得者の割合 (注)		出産した女子労働者に占める育児休業取得者の割合
	女	子	
全 産 業	10.4	99.8	48.1
鉱 業	0.3	100.0	100.0
建 設 業	3.7	99.5	42.3
製 造 業	8.1	99.5	42.7
電気・ガス・熱供給・水道業	7.5	100.0	56.1
運輸・通信業	3.0	99.7	39.7
卸売・小売業，飲食店	8.4	100.0	49.7
金融・保険業	14.2	100.0	48.7
不動産業	13.3	100.0	50.2
サービス業	18.9	100.0	54.8
500人以上	8.6	99.8	47.4
100～499人	9.7	99.9	44.7
30～99人	12.9	99.8	52.1
(会社からの休業中の金銭支給の状況)			
毎月，金銭支給あり	16.3	99.6	56.8
賞与・一時金等の支給あり	7.8	99.7	48.1
金銭支給なし	9.6	100.0	45.1

(注) 育児休業制度の規定を有する事業所においてH4.4.1～H5.3.31までの1年間に出産した者(配偶者が出産した男子を含む)に占める，H5.5.1までの間に育児休業を開始した者の割合。

(資料) 労働省「平成5年度女子雇用管理基本調査」

究所「出生動向基本調査」のアンケート調査によると，現在，部屋数の多い家に住んでいる妻ほど，多くの子供を希望するという結果が出ている(図表10)。これは，ある意味では当然の結果ではあるが，標準的な家庭が望む住居面積を確保する事が，夫婦の出産・育児環境として最低限の条件になることを示唆している。また，二世帯住宅等働く女性にとって出産後の就業復帰の環境として最適な住居方式については，融資制度の充実や税制面の優遇・規制の緩和等も検討に値しよう。

第2に，出産・育児の経済的・精神的負担の軽減を企図するような制度の充実や普及を促進することである。既に，我が国においては，子供を養育する労働者の雇用の継続を図り，職場生活と家庭生活の両立を目的とする「育児休業

法」が92年4月に施行された。しかし，労働省「女子雇用管理基本調査」によると，育児休業制度の規定を有する事業所において，出産した女子労働者のうち，実際この制度を取得した者は5割を下回る結果となっている(図表11)。先に指摘したように，働く女性の機会費用の増加が制度の取得にとっての最大のネックになっていると思われる。因みに，育児休業制度の規定を有する事業所のうち，金銭支給のある事業所は3割にも満たない(図表12)。なお，出生率の低下が先行したスウェーデンにおいては，育児休業制度の充実が80年代半ば以降の出生率回復に影響を与えたとする見方が多い。

女性の仕事の継続(或いはスムーズな職場への復帰)と子育てを支援していくには，国民や企業は負担の増加を余儀無くされるかも知れな

我が国の出生率低下の要因分析

図表 12 産業、規模並びに会社から育児休業期間中に支給される金銭の有無及び内容別事業所割合 (%)

区分	計	金銭支給ありの事業所	内容										金銭支給なしの事業所	無回答
			毎月金銭の支給あり		支		給		額		賞与、一時金等の支給あり			
			所定内給与の100%支給	定率	定額	労働者負担分の社会保険料相当額	その他	無回答	賞与、一時金等の支給あり					
計	100.0	28.1 (100.0)	[7.4]	[6.6]	[5.2]	[76.3]	[3.1]	[1.5]	(46.4)	71.7	0.2			
【産業】 鉱業	100.0	18.7 (100.0)	[—]	[35.2]	[—]	[64.8]	[—]	[—]	(36.9)	81.3	—			
建設業	100.0	31.1 (100.0)	[34.3]	[—]	[—]	[65.7]	[—]	[—]	(45.2)	68.9	—			
製造業	100.0	30.7 (100.0)	[4.5]	[7.2]	[15.3]	[68.6]	[4.1]	[0.3]	(52.6)	69.3	0.0			
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	43.9 (100.0)	[—]	[—]	[—]	[100.0]	[—]	[—]	(85.7)	56.1	—			
運輸・通信業	100.0	42.5 (100.0)	[14.2]	[4.1]	[—]	[78.2]	[8.9]	[8.9]	(51.6)	57.0	0.5			
卸売・小売業、飲食店	100.0	17.2 (100.0)	[—]	[18.5]	[3.8]	[63.4]	[0.1]	[—]	(42.2)	82.7	0.1			
金融・保険業	100.0	13.3 (100.0)	[—]	[0.3]	[0.3]	[99.4]	[—]	[—]	(49.1)	86.7	—			
不動産業	100.0	19.2 (100.0)	[—]	[—]	[—]	[100.0]	[—]	[—]	(68.5)	80.8	—			
サービス業	100.0	35.8 (100.0)	[3.9]	[5.6]	[2.4]	[86.1]	[2.0]	[0.0]	(34.7)	63.9	0.3			
【規模】 500人以上	100.0	46.0 (100.0)	[0.4]	[4.2]	[9.9]	[82.5]	[2.9]	[0.2]	(52.9)	53.9	0.1			
100~499人	100.0	32.9 (100.0)	[2.5]	[10.3]	[7.6]	[77.4]	[1.8]	[0.3]	(49.8)	66.7	0.4			
30~99人	100.0	25.7 (100.0)	[10.0]	[5.2]	[3.8]	[75.3]	[3.6]	[2.1]	(44.4)	74.3	0.1			

(注) 対象は育児休業制度の規定を有する事業所。
(出所) 労働省婦人局「平成5年度女子雇用管理基本調査」

図表13 産業・規模別及び託児施設の有無別事業所割合

(%)

区 分	計	託児施設を設 置している	託児施設を設 置していない	無 回 答
計	100.0	1.9	98.0	0.0
【産 業】				
鉱 業	100.0	—	100.0	—
建設業	100.0	—	100.0	—
製造業	100.0	0.7	99.3	—
電気・ガス・熱供給・水道 業	100.0	—	100.0	—
運輸・通信業	100.0	1.1	98.9	—
卸売・小売業、飲食店	100.0	0.8	99.1	0.1
金融・保険業	100.0	—	100.0	—
不動産業	100.0	0.3	99.7	—
サービス業	100.0	6.7	93.2	0.1
【規 模】				
500人以上	100.0	4.6	95.4	—
100～499人	100.0	4.9	94.9	0.3
30～99人	100.0	1.2	98.8	—

(出所) 労働省婦人局「平成5年度女子雇用管理基本調査」

い。しかし、こうした社会的コストの増加により、長期的には出生率が回復すれば、将来世代の負担の軽減や持続可能な経済成長に資することも期待される。子育ては、基本的には、夫婦のプライベートなものであるが、その負担は、必ずしも夫婦だけが負うものではなく、社会的にも支援してゆくという意識の転換が望まれる。

第3に、保育施設は相対的に充足度の低い地域を中心に供給していくことが重要である。地域別にみると、働く女性の多く存在する大都市圏においてなお供給は十分ではない。きめ細かな保育施設の配置が望まれるところであり、その意味では、最近の事業所内託児施設や企業委託型保育サービス等の促進は、積極的に評価することができる(図表13)。

また、質的にも、乳児保育や営業時間の延長等多様な保育ニーズに対応していくことが重要である。因みに、最近では、保育所全体の在籍数は減少しているものの、0歳や1～2歳の在籍数は女性の社会進出化を背景に増加傾向にあ

る(図表14)。こうした保育園児の低年齢化に対応し、保母のノウハウの高度化・施設の充実等も課題となつてこよう。

なお、教育費については、親が質の高い子供の形成を意図して積極的に投資している面もあり、出生率との因果関係は必ずしも明確ではない。この点については、この論文の範囲を超えるが、現在の受験競争の低年齢化等をみると、教育費の増大が、親の自発的選択の結果と言いきるのは困難な面もあろう。子供数の減少による受験競争の緩和が期待される中で、画一的と言われる学校の教育システムの在り方を見直していくことが必要である。

図表14 保育所の年齢別在責人員の推移

(千人, %)

		総 数	0 歳	1～2歳	3 歳	4歳以上
実 数	1975年度	1,605	20	263	356	966
	80	1,975	36	355	458	1,127
	85	1,835	52	366	423	994
	90	1,730	61	368	404	897
	91	1,714	64	377	402	871
	92	1,705	68	382	404	851
構 成 比	1975年度	(100.0)	(1.2)	(16.4)	(22.2)	(60.2)
	80	(100.0)	(1.8)	(18.0)	(23.2)	(57.1)
	85	(100.0)	(2.8)	(20.0)	(23.1)	(54.2)
	90	(100.0)	(3.5)	(21.3)	(23.3)	(51.9)
	91	(100.0)	(3.7)	(22.0)	(23.5)	(50.8)
	92	(100.0)	(4.0)	(22.4)	(23.7)	(50.0)

(注) 数字は、各年度の3月1日時点。

(資料) 厚生省「社会福祉行政業務報告」

まとめ

本稿の目的は、近年の出生率低下の原因を経済的・社会的側面から模索することにあつた。その結果、住居費・教育費の上昇はコスト面から、女性賃金の上昇は女性の機会費用の面から、出生率の低下を招いていることが確認できた。また、保育施設等インフラの一層の充実、出生率に対して押し上げ効果があることも分かった。特に、この様な経済・社会的要素は、70年・80年頃に比べて最近では出生率によりクリアに影響を与えていることも指摘した。こうした計測結果は、経済企画庁「国民生活選好度調査(92年度)」のアンケート調査において、「理想より現実に予定している子供数の少ない理由」に、「育児に金がかかる」、「家が狭い」、「教育を巡る状況について不安」が上位に挙げられている事とも整合的である。

また、ここでの分析は、都道府県別のクロスセクション・データに基づいたものであり、ある意味では地域別の出生率の格差がなぜ生じた

のかを明示したものである。既に指摘したように、出生率は、大都市圏の方が地方圏よりも低い、これは、大都市圏において相対的に住居費・教育費・女性賃金が高いことや保育施設が十分に供給されていないことによるものである。特に、女性の出産・育児に伴う機会費用の大きさが、大都市圏と地方圏の出生率格差の主因となっている可能性がある。

なお、本稿の研究では、出生率低下の原因を主として費用の側面からみており、効用の側面は取り扱っていない。しかし、夫婦が子供を持つ理由として上位に挙げられる「明るさや活気を与えてくれる」、「喜びや生きがいを与えてくれる」といった消費財的効用や、「老後の面倒を見てもらう」等の投資財的効用は、アンケート調査からある程度把握できるものの、正確に出生率への効果を測ることは困難である⁶⁾。また、時間的にも経済的にも拘束されない独身を楽しむというライフスタイルの変化や、近年、

増加しつつある離婚の影響についても、ここでは、取り上げていない。従って、出生率低下の

歯止め対策を検討する上では、こうした面を含む総合的な判断が重要となる。

参 考 文 献

- N. Ogawa and R. D. Retherford (1994), "The Resumption of Fertility Decline in Japan; 1973 - 92" Population and Development Review, Vol 19
- N. Ogawa and Andrew Mason (1986), "An Economic Analysis of Recent Fertility in Japan: An Application of the Butz - Ward Model" The Journal of Population Studies (Jinkogaku Kenkyu), No. 9
- 阿藤 誠(1992)「少産時代の家族政策」『日本の人口 少産への軌跡』毎日新聞社
- 阿藤 誠・三田房美「西欧諸国における出生率の動向と政策対応」『人口問題研究(1992年1月号)』
- 石川 晃「わが国女子の出生力構造：戦後の動向」『人口問題研究(1990年4月号)』
- 石川 晃「近年における地域出生変動の要因有配偶構造の影響」『人口問題研究(1992年10月号)』
- 伊藤直仁「出生率低下の要因と背景」『富士総研論集(1992年1号)』
- 大淵 寛・森岡仁(1981)「経済人口学」新評論
- 大淵寛・加藤寿延・岡田実・森岡仁(1977)「人口経済論」新評論
- 大淵 寛「子どもの経済学 最近の出生率低下を考える」『統計(1993年6月号)』
- 岡崎陽一(1992年)「出生率は上昇するか 子供数」『日本の人口 少産への軌跡』毎日新聞社
- 小川直宏・Andrew Maison 他(1993)「超低出生率社会における統合モデルに基づく医療分析」日本大学人口研究所
- 小川直宏「迫る「低出生率社会」に処方箋はあるのか」『週間エコノミスト(91年8月26日号)』
- 小川直宏(1992年)「変わりつつある日本の家族・夫婦」『日本の人口 少産への軌跡』毎日新聞社
- 小椋正立・ロバート・ディークル「1970年以降の出生率の低下とその原因」『日本経済研究 No.22(1992年3月号)』
- 黒田俊夫(1992年)「日本の人口転換 国際的意義と貢献」『日本の人口 少産への軌跡』毎日新聞社
- 河野稔果「わが国における出生力転換の要因に関する考察」『人口問題研究(1992年4月号)』
- 河野樹果「出生率減少の経済学」『経済セミナー(1991年5月号)』
- 小島 宏「出生促進政策の有効性」『人口問題研究(1989年7月号)』
- 小林和弘「少子化社会と児童環境づくり」『統計(1993年6月号)』
- 経済企画庁編「平成4年版 国民生活白書 少子社会の到来, その影響」
- 厚生省人口問題研究所監修(1992年)「平成4年・日本人の結婚と出産 第10次出産力調査」
- 厚生省「平成5年版 厚生白書」
- さくら銀総合研究所「出生率の回復に求められる新しい育児概念の確立(1993年10月号)」
- 柴山恵美子「なぜ北欧の出生率は回復したか」

6) 総理府「青少年と家庭に関する世論調査(平成5年5月)」によると、「子供の家庭における存在理由(複数回答)」の回答として、「家庭に明るさや活気を与えてくれる(総数:60%)」、「喜びや生きがいを与えてくれる(同:47%)」は各々1位, 2位となっているが、「家を継ぐ(5%)」、「老後の面倒を見てもらう(3%)」は下位となっている。

- 『週間エコノミスト（1992年7月7日号）』
土肥原洋・宮川努「出生率低下の経済分析」
『ESP（1991年11月号）』
原田泰・高田聖治（1991）「人口の経済学，出生率、年金」『JCER DISCUSSION PAPER』郵政省郵政研究所
日本経済研究センター（1991年）「2020年までの日本人人口予測」『JCER DISCUSSION PAPER No.16』
森上史朗「少子化時代の幼児の生活と教育」
『統計（1993年6月号）』
八代尚宏「出生率が回復するメカニズムは何か」『日本経済研究センター会報（1992年6月1日号）』